

令和 2 年 6 月 24 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04637

研究課題名(和文) 生徒指導領域における教師のゲートキーピング役割と多職種連携に関する研究

研究課題名(英文) A study on teachers' gatekeeping role and multi-professional collaboration in the area of student guidance

研究代表者

保田 直美 (YASUDA, Naomi)

佛教大学・教育学部・准教授

研究者番号：00751794

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、常勤の専門職が学校に配置されることにより教師の役割がどのように変化したかを考察することである。本研究ではSC・SSW等の常勤配置を積極的に進めているF市に注目し、多職種協働のなかでどのように教員の役割が変化しつつあるのかを調査した。その結果、教師は、ほかの職種に対する「うちの職員」意識を背景に、生徒に関わるさまざまな情報を一元的に把握しようとしつつも、校内でのほかの専門職の自由な活動を許容していることがわかった。ただ、この意識は専門職の仕事の非専門化にも結びつきやすく、学校では明確な分業が行われにくくなっていることも示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの研究で、日本の教師の仕事は、その職務と責任の範囲が制限なしに拡大しがちな「無境界性」という特徴を持つと指摘されてきた。多職種を常勤で学校に配置すると、ほかの職種との間に分業が起こり、教師の役割は変化すると考えられる。「チームとしての学校」施策の帰結について大規模な量的調査はこれまで行われていないので、それを教師と複数の職種を対象に行うことができたことが、本研究の第一の意義である。また、データから、学校では教師と他職種の明確な分業が生じにくいことが示唆されており、今後の学校での協働を考えるうえで基礎的な研究とすることもできると考える。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to consider the change of teachers' role as a result of arranging full-time professionals into Japanese schools. In this study, we focus on the F-shi proactively promoting the arrangement of full-time professionals (school counselors, school social workers, etc.), and examine what kind of change is taking place in fact about the teachers' role. As a result of analysis, it turned out that teachers were trying to manage and share information on each activity about students as uniformly as possible, centering on the coordinator teacher. Nonetheless, they also allow other professionals to operate freely. What linked these contradictory aspects were consciousness that other professionals considered "our school members". However, the consciousness is also likely to be linked to the despecialization of professionals' work. A clear division of labor may be less likely to take place in Japanese schools.

研究分野：教育社会学

キーワード：生徒指導 教師役割 ゲートキーピング 多職種連携 学校における協働 教育社会学 教師・生徒文化 専門職論

1. 研究開始当初の背景

これまでの研究で、日本の教師の仕事は、「指導の文化」のもと、その職務と責任の範囲が無制限に拡大しがちな「無境界性」という特徴を持つことが指摘されている。「指導の文化」とは、多様な内容を等しく教育的に価値あるものとして「指導」すること、そのための基礎として児童生徒との信頼関係を構築することを重視することを指す。そのような「指導の文化」を背景に、教師には、「熱心さ」と「子どもの気持ちのわかること」が期待され、無限定に子どもに関わる「献身的な教師像」が教師の多数が持つ教職イメージとなってきた。

このような教師文化は、一般的には、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)など他専門職の配置により、変化しつつあると予想できる。他専門職の配置は、学校内に機能分化をもたらし、教師役割を限定化する可能性があるからである。しかし、研究代表者が2010年度に、専門職の配置で先行する自治体の小・中学校を対象に行ったフィールドワークでは、「指導の文化」は他専門職の専門性との対比の中でより強化されている可能性があることがわかった。教師は、生徒指導上の問題について、何をとりあげるか と 関連する職務を誰に振り分けるか を決めるゲートキーピングの役割を担うようになっていた。しかし、その際教師は、他専門職の専門性を優先して振り分けを行い、自らは残ったあらゆる職務を担っていた。また、教師は他専門職から、何らかの専門性を持つ者(限定的に関わる存在)としてではなく「毎日そこにおいて子どもと関わる」者(無限定に関わる存在)として位置づけられていた。

他専門職の配置により、容易に教師文化が変化するとは限らないことが見てとれる。変化しない大きな理由の1つは、対象とした自治体では、教師のみが常勤であったことが考えられた。「毎日そこにいる」のが教師のみとなっており、その優位性でもって教師はゲートキーピングの権限を獲得している。しかし、より高い頻度で他専門職が来校する場合には状況は変化するかもしれない。実際、SC・SSWのいずれにも、その専門性として問題を総合的に把握し、調整する役割を主張する動きがある。今後「チーム学校」などの政策が推進され、他専門職の法的な位置づけの明確化や配置日数の増加が進めば、その常勤による優位性は成立しなくなる可能性がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の教師の仕事の特徴を、「ゲートキーピング」という観点からとらえ直すことである。社会学的な専門職論においては、ゲートキーピングは専門職の権力の主要な源と考えられている。たとえば医師の場合、治療技術や治療に必要な資源へのアクセスを独占することで、患者が問題を抱えた時に医師を訪ねざるをえないという制度を確立する。一方で子育てにおけるゲートキーピングの議論では、母親のゲートキーピングとは、父親が家庭の仕事に関与することを抑制しようとする母親の傾向をさすが、近年ではその否定的側面(自らが第一責任者とする/他者の行動を批判する)だけでなく、肯定的側面(母親が父親の関与を認め、励まし促すファシリテーター役割)の存在も指摘されている。加えて、子育てに向けて父母の各々が相手を尊重し、各々が自己投入する「協働感」が重要であることも指摘されている。

さきに述べたように、近年学校では、生徒指導上の問題に関してSCやSSWなど教師以外の専門職の配置が進んでいる。そのようななか、教師は他専門職にどのような職務を振り分けるかを決定する「ゲートキーピング」の役割を新たに担うようになっていた。そこで本研究では、「ゲートキーピング」の様相を詳しくとらえるために、まず、専門職の配置状況の違いにより、教師の「ゲートキーピング」役割に違いがあるのか、専門職を常勤配置している自治体を対象に質問紙調査を行うことを一番の目的とする。そのうえで、日本の教師文化の現状について考察し、より望ましい他専門職との連携の在り方についても提言を行う。

3. 研究の方法

専門職配置の状況は自治体によって大きく異なるため、調査は、常勤化など積極的に配置を進めている自治体で、教員対象の質問紙を中心に行う予定としていた。平成28年度に質問紙調査の準備として、教育委員会でのヒアリングや学校見学、関係者へのインタビューを行い、平成29年度夏に教員を対象に質問紙調査を実施する予定としていた。その後、専門職の相互作用の中での、ゲートキーピング役割の立体的な把握を目指して、年度末にSC・SSWの一部に補足的にインタビューを行う予定であった。

実際には、調査を依頼した自治体(F市)で、予定していた以上の調査を行うことができた。F市では市独自に常勤での多職種の学校配置を進めており、市内を11のエリアに分け、それぞれのエリアの中核となる中学校には、SC・SSWにあたる職種(「学校カウンセラー」「学校ソーシャルワーカー」)に加え、学校の窓口となる「学校セクレタリー」(SS)やポリス的な役割を担う「学校サポーター」(SSP)など計5名(SSWが2名でほかは各1名)をほぼ常勤で配置している。これらの職種はまとめて「支援チーム」として認識されている。このほかにも、各エリア内にはSCを常勤で配置した中学校が複数存在し、これらのSCも各エリアの「支援チーム」の一員と考えられている。F市内でSCが常勤配置されている学校数は調査期間中にも年々増加し、最終年度には100校以上になっていた。そこで、最終年度に、教員対象の質問紙調査だけでなく、専門職にも同様の質問紙調査を行うことが可能となった。F市で行った調査は下記のとおりである。

平成 28 年度質的調査（インタビュー・活動の観察）

平成 28 年度に F 市内の公立中学校（エリアの中核校である Y1 中学校）でフィールドワークを行った。管理職・教員・配置されている専門職 5 名へのインタビューおよび活動の様子の見学などを複数回行った。また、市内の別の公立中学校（こちら別のエリアの中核校である Z1 中学校）でも、配置されている専門職 5 名へのインタビューを行った。

平成 29 年度質問紙調査（第 1 回教員調査）

平成 29 年度に Y1 中学校の教員全員（27 名）に予備的に質問紙調査を行い、その後、F 市内の教員に質問紙調査を行った。対象は、平成 29 年度時点で専門職が配置されていた学校すべて（56 校）から、5 名ずつ選んだ。個人票は、2 校未回収 1 校は 6 名回答で、271 票回収された。各学校の代表者には別に学校票として、学校における協働の様子についても質問している。個人票では支援チームの認知度、満足度、協働の実際、教職観、性別、年齢、職・分掌について尋ねた。

令和元年度質問紙調査（第 2 回教員調査・第 1 回専門職調査）

令和元年度に、第 1 回教員調査と同様の質問に追加の質問を加えた第 2 回教員調査および、それと同様の内容の第 1 回専門職調査を行った。追加の質問は、（教員間 or 支援チーム内での）同僚性・校内の協働の風土、生徒指導上の問題（エスケープ・別室登校・ネグレクト型の不登校・友人とのトラブル・学習意欲の低下）に関する役割分担の意識と実際である。それぞれの職種の考えを比較できるようにした。第 2 回教員調査は、中核校 11 校と、SC を常勤で配置している中学校 99 校のうち 16 校を選び、計 27 校の全教員 802 名を対象とした。学校単位で配布・回収を行い、731 名から回答を得た（回収率 91.1%）。第 1 回専門職調査は、F 市内の「支援チーム」として配置されている全専門職 154 名を対象とし、配布はエリアごとに、回収は個別に調査者に返送する形をとり 141 名から回答を得た（回収率 91.5%）

4. 研究成果

(1) 「チームとしての学校」に関する理論的な整理

本研究の開始時期に、日本教育社会学会で当該研究テーマに直結する課題研究（シンポジウム）「「チームとしての学校」を考える 多職種協働と学校組織」を研究委員の一人として企画した結果、学校における多職種協働について、これまでの知見を整理し、議論を深めていくことができた。課題研究の内容のまとめを平成 29 年度に学会誌『教育社会学研究』に執筆し、また、関連して報告者のお一人より執筆機会をいただき、現状についての理論的な整理も行うことができた（『学校事務』2017 年 2 月号に掲載）。

令和元年度には、この内容を発展させ、教科書の執筆も行った（「学校における多職種協働と教員の役割 生徒指導に注目して」『新しい教職教育講座 教職教育編 第 3 巻 教育社会学』（ミネルヴァ書房）所収）。論稿では、まず、「チームとしての学校」をめぐる現状と、特に生徒指導に注目して、なぜ現在のような組織体制となったのか、戦後の変遷や背景を整理した。そのうえで、多職種の配置により教員の役割がどのように変化しつつあるのかを社会学的な専門職論をもとに整理した。教員をはじめ、学校に配置されている専門職は、包括的で全人的な支援を行おうとする職種であるため、その役割が重なりやすく、意図的な専門職間の役割の横断的共有（役割解放）が行われている可能性がある。このような役割解放の度合いが高い多職種協働の場合、職業的境界の水平方向への変化がおり、それぞれの役割がさらに重複し、極端な場合、仕事の分担の仕方が完全に自由な競争下でのそれに近づいていく可能性もあることを指摘した。最後に実際に学校で協働していくために何をすればよいのか、制度的な整備の必要、目標・情報共有や各専門職の相互理解を基盤とした役割分担の必要についても指摘した。

(2) 平成 28 年度質的調査（インタビュー・活動の見学）の成果

主に F 市 Y1 中学校で行ったフィールドワークの結果から、常勤で多職種協働を行った場合の教員のゲートキーピングの様相について検討した。ゲートキーピングとは、問題の解釈と処置の判断を行うことを指す。専門職の場合、処置のためのリソースの独占権と結びついていることが多い。教員は、ほかの職種が非常勤の場合、問題をピックアップし、振り分ける役割をしているが、常勤の場合（特に Y1 中学校のように協働が十分になされている場合）は、子どもに関する情報を一元的に管理しようとしても、専門職の校内での自由な活動を許容し、アクセスを開放していることがわかった。そしてこのような管理と開放という矛盾する状況は、教員が持つ「うちの職員」意識によってまとめられている可能性があることが示唆された。「うちの職員」意識は、専門職の仕事の非専門化に結びつきやすい。専門職が専門性を発揮して協働していくには教員との職務の相互調整が重要になると考えられる。

以上の内容について、平成 29 年度の日本教育社会学会大会で「生徒指導領域における教師のゲートキーピング 多職種を常勤配置している学校を一例とした考察」として報告し、論文にまとめて国内誌に投稿（リライト）中である。

(3) 平成 29 年度量的調査（第 1 回教員調査）の成果

専門職の配置が教員の役割意識にどのような影響を及ぼすかを、教員を対象とした量的調査の結果から検討した。これまで日本の教師は家庭とのつながりも重視する包括的な教師役割を担ってきたが、近年、教師役割をより限定化し、責任範囲もより明確化していく傾向がみられるようになってきている。そこに加え、「チームとしての学校」答申では、他職種との明確な役割分担により、業務の効果的・効率的な改善をはかるイメージが抱かれている。専門職の配置により、教師の役割は限定化・明確化すると予想される。

そこで、協働が頻繁に行われるほど、明確な役割分担（仕事の専門化：専門職に非専門的な仕事を頼むことがない）や役割の限定化（教員が家庭に関与しなくなる）が生じると仮定したモデルを立て、それがデータと適合するか検討した。その結果、他職種との協働の頻度があがるほど、仕事の専門化が生じにくくなる、つまり想定と逆の関係が見られること、教員が家庭に関与しなくなることと協働の頻度とは無関連であることがわかった。なお、仕事が専門化しないほど、仕事に余裕ができるという関連も見られたので、なぜそのような関連が見られるのかについても「うちの職員」意識を媒介に検討した。分析の結果、専門職を配置し、協働が進むことにより、教員の意識は専門化や限定化の方向には向かわないこと、「うちの職員」意識はアンビバレントに働き、生徒への他職種の自由な関わりを許容し、仕事に余裕ができることにつながる一方で、役割が分化せず、単に人手としての負担の軽減につながっていることが明らかになった。

以上の内容は、令和元年度の日本教育社会学会大会で「多職種協働における教員の意識 SC・SSW 等を常勤配置した F 市での質問紙調査の分析」として報告し、その際ある程度論文の形にはまとめている。ただ、後述する令和元年度の量的調査（第 2 回教員調査）のほうがサンプル数も多いので、第 2 回調査のデータで再分析の上、投稿する予定である。再分析はすでに行っており、傾向に大きな違いは見られなかった。ただし、サンプル数が大きいため、協働の頻度と家庭に関与しなくなることと弱い負の関連（協働するほど家庭に関与）が見られるようにはなかった。

また、(2) 質的調査や(3) 量的調査の内容をもとに、令和元年度 8 月に、研究成果をまとめ、協働のための提言を行ったパンフレットも 1500 部作成し、F 市内の全中学校にすでに配布した。量的調査の結果から、相談がしやすく、実際に協働をよくし、大きな目的が共有できるほど、仕事に余裕ができること、専門性に関係ない仕事を依頼できることも仕事の余裕につながるが、それは専門性を発揮するという観点からすると両刃の剣であることを指摘した。また、質的調査から、仕事に余裕ができる協働のためには、教員と支援チームが積極的に活動内容の共有をしていること、お互い生徒に自由に関わることで「協働感」を形成していることなどが重要であることを指摘した。

(4) 令和元年度量的調査（第 2 回教員調査・第 1 回専門職調査）の成果

量的調査の結果については、令和元年度末に、単純集計をまとめ、大まかな傾向を F 市教育委員会の担当者には報告している。分析はまだ十分にできていないが、教員調査については、認知度や満足度、協働の実際などは平成 29 年度と大きな傾向の違いは見られなかった。

今回の調査は、仮に設定した 5 つの生徒指導上の問題について、自身が十分な専門知識・技術を持っているか、どの職種がその問題に主に対処すべきと考えているかを尋ねている点が新しい。これにより、専門職内での専門知識・技術についての意識の統一性（どの程度分散しているか）と職務の管轄についての意識を明らかにしたい。医療領域での先行研究では、集会的な専門知識・技術の度合いが高い（統一性が高い）ほど、職業のステータスと自律性が高くなる傾向が指摘されている。学校の場合、各職種の専門知識・技術への認識と職業的境界の形成の仕方などどのような関連が見られるのか、今後検討していきたい。

本研究は、現時点でまだ論文化が十分にできていないことが難点ではあるが、学校における多職種協働について、他職種も含む大規模な量的データをとることができたこと自体は大変大きな成果である。今後、他職種が非常勤で配置される場合に見られた「ゲートキーピング」という教師役割が、一元的な情報の管理と開放性というアンビバレントさを持つ形に変化していること、それが「うちの職員」意識のもと役割解放につながり、専門家が非専門的な仕事を担うことも招いている側面があること、専門家の専門知識・技術を強調する形ではない（境界の明確化ではない）協働が行われている可能性があること、などある程度データをもとに示すことができる可能性がある。より望ましい連携の在り方についても、すでに平成 28 年度・29 年度調査からパンフレットを作成し、提言した。また、令和元年度調査の結果を踏まえた提言も作成し、インターネットで公開する予定である。今後、論文を作成するなかでも適宜言及していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 保田直美	4. 巻 第68巻第2号
2. 論文標題 生徒指導分野のチーム学校の未来	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 学校事務	6. 最初と最後の頁 pp. 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 保田直美	4. 巻 100集
2. 論文標題 課題研究報告 課題研究 「『チームとしての学校』を考える：多職種協働と学校組織」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 pp. 389-392
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 保田直美
2. 発表標題 生徒指導領域における教師のゲートキーピング 多職種を常勤配置している学校を一例とした考察
3. 学会等名 日本教育社会学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 保田直美
2. 発表標題 多職種協働における教員の意識 SC・SSW等を常勤配置したF市での質問紙調査の分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 保田直美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 16頁（執筆部分）
3. 書名 「学校における多職種協働と教員の役割 生徒指導に注目して」『新しい教職教育講座 教職教育編 第3巻 教育社会学』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

成果報告パンフレット「支援チームとのよりよい協働のために」（F市内中学校に配布。平成28年度質的調査と平成29年度量的調査の成果をまとめた。）

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----